



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4829 URL <https://www.nihon-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	4,019	—	102	—	153	—	71	—
2021年5月期	4,346	21.1	338	26.6	355	14.6	134	△23.8

（注）包括利益 2022年5月期 89百万円（-%） 2021年5月期 160百万円（△22.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	1.81	—	1.5	2.6	2.6
2021年5月期	3.35	3.35	2.7	5.8	7.8

（参考）持分法投資損益 2022年5月期 -百万円 2021年5月期 -百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であることから、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	5,664	4,892	84.0	123.50
2021年5月期	6,132	5,182	82.5	126.06

（参考）自己資本 2022年5月期 4,759百万円 2021年5月期 5,059百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	11	△96	△435	4,188
2021年5月期	483	△130	△330	4,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	120	89.6	2.4
2022年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	77	110.5	1.6
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		76.9	

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,300	7.0	195	89.9	200	29.9	100	39.6	2.60

（注）当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）交通情報サービス株式会社

（注）（添付資料）14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年5月期	38,534,900株	2021年5月期	40,134,900株
2022年5月期	一株	2021年5月期	一株
2022年5月期	39,547,503株	2021年5月期	40,133,814株

（参考）個別業績の概要

2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	1,948	—	△179	—	△45	—	481	—
2021年5月期	1,835	28.4	△56	—	74	△32.2	△14	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	12.19	—
2021年5月期	△0.37	△0.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年5月期	4,492		4,231		94.2		109.77	
2021年5月期	4,376		4,127		94.3		102.77	

（参考）自己資本 2022年5月期 4,229百万円 2021年5月期 4,124百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料及び決算説明会の入手若しくは閲覧の方法

決算補足説明資料は、TDnetで2022年7月20日に開示を行うとともに当社ホームページにも掲載する予定です。また、決算説明会は、その記録動画を当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結累計期間における重要な子会社の異動)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による資源価格上昇の影響を受けつつも、景気の基調が持ち直してまいりましたが、今後の変異株の動向やウクライナ情勢の展開等による影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような経済情勢の下、当社グループに関連するITサービス業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うサプライチェーンの停滞による各種商材の減少等、今後の不確実性の高まりからの経済の下振れ懸念はあるものの、働き方改革及び在宅勤務（テレワーク）の浸透並びに業務プロセスの効率化等のDX（注1）の推進によりITサービスの需要は堅調に推移しております。

これらの状況において、当社グループといたしましては、スマートフォンアプリ、システム開発、デバッグ、クラウド、業務効率化アプリ、キッキング支援、音声ソリューション、電子商取引（eコマース）、業務支援などのサービスを推進し、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響につきましては、「ソリューション事業」において、感染拡大防止のための緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の度重なる発出に伴う企業活動の停滞により、一部の案件において遅延が生じておりますが、企業のIT投資意欲は総じて高く、当社グループの業績に与える影響は軽微な状況となっております。一方、法人向け「ビジネスサポートサービス（クリエイション事業）」において、企業の旺盛な端末の買い替え需要に変わりはないものの、サプライチェーンの停滞によるスマートフォンやタブレット等新規端末不足の影響が生じております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、経営成績に関する説明において、前年同期比（%）は記載しておりません。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

<クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、一般消費者向け「コンテンツサービス」においては、通信キャリアが運営するプラットフォームで提供する定額制コンテンツに女性向け健康サポートコンテンツを投入した他、広告収入の拡大に注力してまいりましたが、月額コンテンツ及び通信キャリア以外が運営するプラットフォームで提供するコンテンツの減少を補えず減収となりました。

法人向け「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、キッキング支援、交通情報・音声・調達・観光・教育等の各種サービスの他、自社開発のサービスを活用した受託開発に注力いたしました。特に、音声・調達・交通情報については、コロナ禍の中、伸長してまいりましたが、サプライチェーンの停滞によるスマートフォンやタブレット等新規端末の品薄状態が長期化したことでキッキング支援が大きく影響を受け減収となりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は18億31百万円、セグメント利益は4億43百万円となりました。

<ソリューション事業>

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とする当事業は、「システム開発・運用サービス」においては、働き方改革及び在宅勤務（テレワーク）の浸透並びに業務プロセスの効率化等、近年需要が高まっている法人のDX化の促進により、AI（注2）やIoT（注3）など、様々な技術を組み合わせたシステム開発の需要が増大する中、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、スクラッチ開発（注4）を中心としたアプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発を推進してまいりました。

また、人手不足問題にマッチした業務支援サービスは、大手通信キャリアを中心に積極的な営業強化及び高度人材の継続的な獲得・育成に注力し、既存顧客への深耕と新規顧客の獲得を推し進めた結果、増勢に推移いたしました。

今後拡大が見込まれる端末周辺事業は、中古端末（スマートフォン等）買取販売において、買い替える新規端末の品薄状態の長期化による影響を受けながらも、企業のIT投資意欲と持続可能な社会構築への意識の高まりを背景に、増進いたしました。

その他、新型コロナ対策商材については、各種医療物資の調達支援が市場流通量の回復とともに減少したものの、感染リスクの回避・拡大防止・予防に対する社会的ニーズが引き続き高い中、抗菌・抗ウイルス性能を有するガラスコーティング剤の拡販に注力してまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は21億88百万円、セグメント利益は2億56百万円となりました。

<連結決算の概況>

当連結会計年度における売上高は40億19百万円、営業利益は1億2百万円、経常利益は1億53百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は71百万円となりました。

売上高については、受託開発や業務支援サービス（共にソリューション事業）が増勢に推移したものの、キットティング支援及びコンテンツサービス等クリエイション事業が大幅に減少したため、減収となりました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益については、ソリューション事業における採算性の改善により売上原価率は改善したものの、売上高が減少した他、営業力強化のための積極的な人材採用に伴う人件費が増加したため、減益となりました。

(注1) 「Digital Transformation」の略

「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。

(注2) 「Artificial Intelligence」の略

人間の知的営みをコンピューターに行わせるための技術。いわゆる「人工知能」。

(注3) 「Internet of Things」の略

モノをインターネットに接続して制御・認識などを行う仕組みを意味する。

(注4) システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発すること。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億68百万円減少し、56億64百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少額5億20百万円、仕掛品の減少額21百万円及び契約資産を含む売上債権の増加額1億29百万円により前連結会計年度末と比較して4億43百万円減少し、49億52百万円となりました。固定資産においては、主に有形固定資産の減少額22百万円により前連結会計年度末と比較して25百万円減少し、7億11百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の減少額40百万円、未払消費税等の減少額46百万円及びその他（未払費用等）の減少額1億4百万円により前連結会計年度末と比較して1億79百万円減少し、7億71百万円となりました。また、純資産につきましては、剰余金の配当がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上71百万円、非支配株主持分の増加額12百万円及び自己株式の消却2億83百万円により前連結会計年度末と比較して2億89百万円減少し、48億92百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率84.0%、流動比率930.0%、固定比率15.0%となり健全な水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1億57百万円、減価償却費1億24百万円、その他の流動資産の減少額44百万円等による資金の増加が、売上債権の増加額64百万円、未払又は未収消費税等の減少額50百万円、その他の流動負債の減少額64百万円、法人税等の支払額1億21百万円等の資金の減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは11百万円の資金の増加（前連結会計年度は4億83百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入6百万円がありましたが、クリエイション事業に係るソフトウェア開発を中心に無形固定資産の取得による支出76百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは96百万円の資金の減少（前連結会計年度は1億30百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に1億19百万円を支出したことに加え、自己株式の取得による支出2億83百万円、長期借入金の返済による支出23百万円等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4億35百万円の資金の減少（前連結会計年度は3億30百万円の資金の減少）となりました。

以上のとおり、当連結会計年度は営業活動で増加した資金を効果的な設備投資に投入するとともに、株主の皆様への利益還元として配当に充当いたしました。これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比5億20百万円減少し、41億88百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率 (%)	82.1	81.4	80.9	82.5	84.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.4	105.7	179.9	141.4	110.2
キャッシュ・フローの対有利子負債比率 (年)	1.0	1.0	0.4	0.5	17.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.6	90.5	230.1	181.2	5.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による資源価格・国際金融資本市場等の動向は、引き続き不確実性が極めて高いものの、非接触型サービスの創出・需要拡大、生活様式の変化、企業におけるコスト削減・事業効率化等、社会におけるDXが一層加速していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、既存サービスの強化はもちろん、新サービスの創出を積極的に推進してまいります。

<クリエイション事業>

自社IPを活用したサービスの提供を通じて新しいライフスタイルを創造するスマートフォンアプリを中心としたコンテンツサービスについては、通信キャリアが運営するプラットフォーム向けサービス市場が縮小する中、定額制コンテンツに引き続き注力することで増収を図る他、自社保有資産を活用したコンテンツ開発や新たなビジネスモデルによる事業領域への拡大等、各種施策を実施し積極的にサービス展開を推し進めてまいります。

また、自社で保有する権利や資産を活用した法人向けサービスの提供を通じて新しいビジネススタイルを創造するビジネスサポートサービスについては、キッキング支援、交通情報、音声、調達支援等を積極的に推進してまいります。特に、キッキング支援については、スマートフォンやタブレット等新規端末の品薄状態の影響が続くものの、企業における端末の買い替え需要が旺盛であるため、端末の供給回復に合わせて増加が見込まれるお客様からのご注文に遅滞なくお応えできるようサービス提供態勢を整えてまいります。

<ソリューション事業>

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とするシステム開発・運用サービスについては、AI、IoT関連システムなど企業によるIT投資意欲は総じて高いため、総合的な技術と顧客業務へのコンサルティングが求められるDX関連開発に対し、クリエイション事業で培ったノウハウを活かしたトータルソリューションサービスを通じて、お客様のビジネスに新しい価値を提案してまいります。

また、人手不足問題にマッチした業務支援サービスについては、大手通信キャリアを中心に積極的な営業強化及び高度人材の継続的な獲得・育成に注力し、引き続き既存顧客への深耕と新規顧客の獲得を推し進めてまいります。

その他、次なる事業の柱を創造するべく、当社が有する様々なノウハウや資産を活かし、デバイス周辺サービスの拡大を図ってまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高43億円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益1億95百万円（同89.9%増）、経常利益2億円（同29.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億円（同39.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保するとともに、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく中長期的な観点から総合的に勘案した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり配当2円00銭を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり普通配当2円00銭の配当を実施する予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,739,080	4,218,764
受取手形及び売掛金	※2 517,723	—
売掛金及び契約資産	—	※2, ※3 647,118
商品	1,696	11,195
仕掛品	29,660	7,921
貯蔵品	1,390	195
未収入金	6,497	9,690
その他	100,392	58,347
貸倒引当金	△466	△599
流動資産合計	5,395,973	4,952,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,856	92,960
減価償却累計額	△63,710	△67,242
建物（純額）	16,145	25,717
機械及び装置	399,585	399,585
減価償却累計額	△114,949	△138,567
機械及び装置（純額）	284,635	261,017
土地	12,400	12,400
その他	107,044	101,627
減価償却累計額	△86,448	△89,184
その他（純額）	20,595	12,442
有形固定資産合計	333,776	311,578
無形固定資産		
ソフトウェア	209,162	210,450
その他	15,964	9,656
無形固定資産合計	225,127	220,107
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 55,468	※1 52,196
差入保証金	72,612	83,007
繰延税金資産	46,984	42,301
その他	2,833	2,350
投資その他の資産合計	177,899	179,855
固定資産合計	736,803	711,540
資産合計	6,132,776	5,664,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,637	138,640
1年内返済予定の長期借入金	※2 23,496	※2 23,496
未払法人税等	81,295	40,739
未払消費税等	89,813	43,268
契約負債	—	36,816
その他	354,321	249,562
流動負債合計	693,564	532,523
固定負債		
長期借入金	※2 206,899	※2 183,403
退職給付に係る負債	37,774	43,009
その他	12,446	12,252
固定負債合計	257,119	238,665
負債合計	950,683	771,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,338	1,108,338
資本剰余金	977,254	984,894
利益剰余金	2,972,297	2,665,952
株主資本合計	5,057,890	4,759,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,504	—
その他の包括利益累計額合計	1,504	—
新株予約権	3,162	1,435
非支配株主持分	119,535	132,366
純資産合計	5,182,093	4,892,986
負債純資産合計	6,132,776	5,664,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	4,346,995	4,019,481
売上原価	※1 2,593,270	2,330,010
売上総利益	1,753,724	1,689,471
販売費及び一般管理費	※2 1,415,237	※2 1,586,804
営業利益	338,487	102,667
営業外収益		
受取利息	76	76
受取配当金	32	32
受取賃貸料	1,332	1,332
業務受託手数料	600	600
補助金収入	14,733	6,786
預り金失効益	—	39,223
為替差益	118	258
その他	3,441	7,124
営業外収益合計	20,333	55,432
営業外費用		
支払利息	2,670	2,409
支払手数料	395	1,682
その他	256	31
営業外費用合計	3,321	4,123
経常利益	355,499	153,976
特別利益		
違約金収入	—	5,000
固定資産売却益	※3 2,139	※3 3,528
特別利益合計	2,139	8,528
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 4,704
減損損失	※5 69,597	—
特別退職金	※6 18,547	—
特別損失合計	88,145	4,704
税金等調整前当期純利益	269,493	157,801
法人税、住民税及び事業税	110,280	76,777
法人税等調整額	△2,088	△10,081
法人税等合計	108,192	66,695
当期純利益	161,300	91,105
非支配株主に帰属する当期純利益	26,780	19,474
親会社株主に帰属する当期純利益	134,520	71,631

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	161,300	91,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,018	△1,504
その他の包括利益合計	△1,018	△1,504
包括利益	160,282	89,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,501	70,126
非支配株主に係る包括利益	26,780	19,474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,108,017	984,572	2,918,043	5,010,632
当期変動額				
剰余金の配当			△80,266	△80,266
新株の発行(新株予約権の行使)	321	321		642
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,638		△7,638
親会社株主に帰属する当期純利益			134,520	134,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	321	△7,317	54,254	47,257
当期末残高	1,108,338	977,254	2,972,297	5,057,890

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,523	2,523	4,186	309,436	5,326,778
当期変動額					
剰余金の配当					△80,266
新株の発行(新株予約権の行使)					642
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△7,638
親会社株主に帰属する当期純利益					134,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,018	△1,018	△1,023	△189,901	△191,943
当期変動額合計	△1,018	△1,018	△1,023	△189,901	△144,685
当期末残高	1,504	1,504	3,162	119,535	5,182,093

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,108,338	977,254	2,972,297	—	5,057,890
会計方針の変更による累積的影響額			33,268		33,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,108,338	977,254	3,005,565	—	5,091,158
当期変動額					
剰余金の配当			△120,404		△120,404
自己株式の取得				△283,200	△283,200
自己株式の消却			△283,200	283,200	—
連結子会社との合併による変動額		7,639	△7,639		—
親会社株主に帰属する当期純利益			71,631		71,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,639	△339,613	—	△331,973
当期末残高	1,108,338	984,894	2,665,952	—	4,759,185

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,504	1,504	3,162	119,535	5,182,093
会計方針の変更による累積的影響額				1,130	34,398
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,504	1,504	3,162	120,665	5,216,492
当期変動額					
剰余金の配当					△120,404
自己株式の取得					△283,200
自己株式の消却					—
連結子会社との合併による変動額					—
親会社株主に帰属する当期純利益					71,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,504	△1,504	△1,727	11,700	8,468
当期変動額合計	△1,504	△1,504	△1,727	11,700	△323,505
当期末残高	—	—	1,435	132,366	4,892,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,493	157,801
減価償却費	156,645	124,622
減損損失	69,597	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,012	5,234
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,716	—
受取利息及び受取配当金	△108	△108
支払利息	2,670	2,409
為替差損益 (△は益)	△118	△258
違約金収入	—	△5,000
固定資産売却損益 (△は益)	△2,139	△3,528
固定資産除却損	—	4,704
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,160	△64,730
棚卸資産の増減額 (△は増加)	51,950	△6,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,264	△12,312
未払又は未収消費税等の増減額	20,217	△50,002
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,879	44,718
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	50,453	△64,075
その他	△694	△2,869
小計	573,233	130,057
利息及び配当金の受取額	108	108
利息の支払額	△2,670	△2,409
違約金の受取額	—	5,000
法人税等の支払額	△86,861	△121,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,810	11,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,380	△51,380
定期預金の払戻による収入	50,480	51,380
有形固定資産の取得による支出	△20,287	△18,279
有形固定資産の売却による収入	2,139	6,400
有形固定資産の除却による支出	—	△309
無形固定資産の取得による支出	△110,638	△76,373
投資有価証券の取得による支出	—	△103,696
投資有価証券の売却による収入	—	107,854
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	106	326
差入保証金の差入による支出	△3,161	△12,478
差入保証金の回収による収入	2,985	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,755	△96,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,454	△23,496
リース債務の返済による支出	△1,248	△1,248
株式の発行による収入	431	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△220,733	—
自己株式の取得による支出	—	△283,200
配当金の支払額	△80,037	△119,993
非支配株主への配当金の支払額	△14,143	△7,773
その他	10,556	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,628	△435,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,545	△520,315
現金及び現金同等物の期首残高	4,685,845	4,708,390
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,708,390	※ 4,188,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

2021年6月1日付で、当社の特定子会社であった交通情報サービス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

株式会社ダイブ

株式会社フォー・クオリア

株式会社and One

株式会社社会津ラボ

株式会社プロモート

株式会社スマート・コミュニティー・サポート

いなせり株式会社

なお、交通情報サービス株式会社は、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

NE銀潤株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 1社

持分法非適用会社名

NE銀潤株式会社

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。また、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～10年
機械及び装置	17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

- ・受注案件に係る収益認識等

受注案件に関して、従来は開発の進捗部分について成果の確実性が認められる案件には工事進行基準を適用し、その他の案件には工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しており、この履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積もりが困難でありながらも、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は一部の保守サービスについて、顧客との保守契約取引完了時に一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

- ・ライセンス取引

契約期間の定めのあるライセンスの供与に係る収益について、従来は契約期間にわたり収益を認識しておりましたが、提供するサービスの内容に基づき一部については、顧客が知的財産を使用可能になった時点で一括で収益を認識する方法に変更しております。

- ・コンテンツサービス取引

通信キャリアのプラットフォームを利用したコンテンツサービス売上は、従来は通信キャリアからの通知書に基づいて収益を認識しておりましたが、顧客が利用した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は26,616千円増加し、売上原価は21,443千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,060千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は33,268千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
投資有価証券(株式)	50,000千円	50,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
受取手形及び売掛金	6,433千円	－千円
売掛金及び契約資産	－	6,033

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	21,996千円	21,996千円
長期借入金	198,024	176,028
計	220,020	198,024

※3 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年5月31日)
売掛金	511,671千円
契約資産	135,447
計	647,118

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
当座貸越限度額	1,400,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,400,000	1,300,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
	3,956千円	一千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
広告宣伝費	147,614千円	174,837千円
役員報酬	263,855	285,395
給与及び賞与手当	459,875	582,059
退職給付費用	14,055	13,294
貸倒引当金繰入額	12	132

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
その他(車両運搬具)	2,139千円	3,528千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
その他(工具、器具及び備品)	一千円	309千円
ソフトウェア	—	4,395
計	—	4,704

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
当社 (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、ソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。その内訳は、ソフトウェア69,597千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額を零として評価しております。

※6 特別退職金

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

一部の連結子会社の合併に伴う同社の制度終了時の特別退職金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,133,000	1,900	—	40,134,900
合計	40,133,000	1,900	—	40,134,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) ストックオプションの行使による増加1,900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	3,162
合計		—	—	—	—	—	3,162

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	80,266	2	2020年5月31日	2020年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	120,404	利益剰余金	3	2021年5月31日	2021年8月30日

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	40,134,900	—	1,600,000	38,534,900
合計	40,134,900	—	1,600,000	38,534,900
自己株式				
普通株式（注2）	—	1,600,000	1,600,000	—
合計	—	1,600,000	1,600,000	—

（注1）2022年5月24日開催の取締役会決議による自己株式の消却1,600,000株であります。

（注2）2022年1月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得1,600,000株及び、2022年5月24日開催の取締役会決議による自己株式の消却1,600,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高（千 円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	1,435
合計		—	—	—	—	—	1,435

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	120,404	3	2021年5月31日	2021年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	77,069	利益剰余金	2	2022年5月31日	2022年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金勘定	4,739,080千円	4,218,764千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,690	△30,690
現金及び現金同等物	4,708,390	4,188,074

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループが取り扱うサービスを集約した「クリエイション事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの概要は、以下のとおりです。

<クリエイション事業>

スマートフォンによるアプリサービスを中心とした一般消費者向け「コンテンツサービス」、キックイング支援、調達支援、教育支援、交通情報サービス、音声テクノロジーサービス、エスクローサービス等法人向け「ビジネスサポートサービス」、太陽光発電の「その他」等、自社で保有する権利や資産を活用する自社サービスの提供を通じて、新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造する事業。

<ソリューション事業>

アプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発や業務支援サービスである「システム開発・運用サービス」等、ITソリューションを通じ、顧客に新しい価値を提案する事業。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,155,737	2,191,257	4,346,995	—	4,346,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,375	38,375	△38,375	—
計	2,155,737	2,229,633	4,385,370	△38,375	4,346,995
セグメント利益	696,472	229,743	926,216	△587,728	338,487
その他の項目					
減価償却費	133,916	18,441	152,358	4,286	156,645

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△587,728千円です。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,831,214	2,188,267	4,019,481	—	4,019,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	26,641	26,741	△26,741	—
計	1,831,314	2,214,908	4,046,223	△26,741	4,019,481
セグメント利益	443,539	256,934	700,473	△597,805	102,667
その他の項目					
減価償却費	102,643	15,727	118,371	6,251	124,622

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△597,805千円です。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「クリエイション事業」の売上高は45,230千円増加し、「ソリューション事業」の売上高は18,614千円減少しております。また、「クリエイション事業」のセグメント利益は37,735千円増加し、「ソリューション事業」のセグメント利益は10,324千円増加しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	126.06円	123.50円
1株当たり当期純利益	3.35円	1.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.35円	－円

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	134,520	71,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	134,520	71,631
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,133,814	39,547,503
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加額 (株)	824	－
(うち新株予約権)	(824)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年2月17日取締役会決議ストックオプション新株予約権 149個 (普通株式 14,900株)	2019年10月18日取締役会決議ストックオプション新株予約権 276個 (普通株式 27,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。